

「特許分析で見る半導体の技術競争」 分析の妥当性評価

データの信頼性

本レポートではLexisNexis PatentSight+を主要なデータソースとして用いており、これは世界中の特許データを網羅した信頼性の高いプラットフォームです。PatentSightは100か国以上・1億5千万件以上の特許文書を対象に客観的な評価指標（Patent Asset Indexなど）も提供しており^①、データ品質・特許権者名の統合精度にも定評があります^②。レポートでは2025年7月時点までのデータ（出願中の未審査分も含む「有効特許」）を取得して分析に用いており^③、最新の動向を反映している点でもデータの新鮮さは十分と言えます。特許情報のカバレッジも米国・中国・日本・欧州など主要国を網羅しており、半導体分野の分析に必要な範囲をカバーしています。したがって、本レポートで使用されたデータソースは**信頼性・網羅性が高く、最新動向を捉えたもの**と評価できます。なお、出願中データを含めていることで直近の技術動向を把握できる反面、一部は未審査・未権利化である点には留意が必要ですが、大局的な傾向把握には問題ないでしょう。

分析手法の妥当性

レポートの特許分析手法は、適切かつ一般的な**パテントマッピング手法**に基づいています。まず半導体分野でも特に戦略的と考えられる領域として、**設計ツール（EDAなど）と製造装置**に関する特許群を抽出しています。具体的にはPatentSight上でIPC分類やキーワードを組み合わせた検索式により該当特許を絞り込み（例：「G06F」等の分類や“EDA”“lithography”等のキーワードを使用）^④^⑤、関連する特許ファミリーを定義しています。こうした検索条件は半導体設計・製造の技術領域をかなり網羅しており、分析対象の選定は妥当と言えます。

その上で、**特許保有件数（アクティブ特許数）**や**出願動向の増減**、**特許引用の傾向**といった指標を算出しています。たとえば図表1では半導体設計分野の特許保有数トップ20企業・機関と、2020年比の保有数増加率を示し、SynopsysやCadence（米）が依然トップだが近年中国企業（国家电网公司等）の積極的な出願で追い上げがあることを示しました^⑥。また図表2では上位プレーヤーの特許の「**出願先（優先出願国）の分布**」を分析し、中国企業の特許はその97%以上が中国を優先出願国としている一方、米国企業は国外での出願比率も一定あることを示しています^⑦。さらに図表3・4・7・8では**特許の参照先（引用先）**を国別に比較し、中国企業保有特許の引用先のほとんどが中国国内特許（例えば設計分野で97.6%が中国に最初に出願された特許）であるのに対し、米国企業の特許は引用先の約3割が外国由来（中国18.6%、その他13.6%）であることが示されています^⑦^⑧。このように**特許件数・増加率・優先出願国の構成・引用先の国別比率**といった複数の角度から分析しており、半導体分野における各国企業の知財戦略傾向を立体的に捉えようとする手法は概ね妥当です。

解釈についても、**特許件数の多寡**を技術競争力の一端とみなし、**引用先の国分布**から「**自国技術への依存度**」や「**オープンイノベーション志向**」を読み取る分析は一般的に行われるものです。実際、本レポートの「中国企業は参照特許の大半が自国由来＝内製化志向、米国企業は多様な国の特許を引用＝オープンイノベーション志向」という解釈^⑨は、学術研究における知識フロー分析の結果とも整合しています。例えば中国のイノベーションは近年「**海外からの知識**」に頼る度合いが低下し**国内知識への依存度が高まっている**との報告もあり^⑩^⑪、レポートの分析結果はこうした知見を裏付けています。ただし留意点として、**各国の特許引用慣行の違い**も考慮が必要です。米国特許は審査過程で引用文献が多数付与される傾向がありますが、中国特許は引用件数自体が少なめで審査官も国内文献を重視しやすい側面があります（実際、ある比較調査では中国特許審査官による引用の約78.8%が中国特許で、残り21.2%が外国特許という報告があります

12)。そのため、「引用先の国割合＝技術参照の志向性」という解釈には制度面の差異が影響している可能性もあります。しかし、本レポートの中国企業の引用先外国割合が極めて低い点は傾向として明確であり、**地政学的な技術ブロック化の進行**を示唆する指標として有用でしょう。また、特許件数は質を直接反映しないため、真の技術力評価には各特許の質・重要度も見るべきですが、本レポートでは質指標（引用頻度やPatentSightの特許スコア等）は用いていないようです。その点はやや簡略化ではあるものの、**量的動向と引用パターンから大局を把握する手法自体は適切**であり、得られた示唆も一定の妥当性があります。

結論の一貫性

レポートの結論や主張は、提示されたデータや分析結果と**矛盾なく一貫**しています。例えば分析から導かれた「**米国企業は国際的な技術を積極的に参照するオープンイノベーション型であり、中国企業は自国技術の内製化と国内市場重視を強めている**」という指摘 13 は、そのまま図表3・4等で示された引用分析の数値（米企業特許の引用先の約3割が海外由来、中国企業はほぼ自国由来）に裏打ちされています 8 7。また「**各企業は国際連携やライセンス活用を通じ技術力を高める必要があります、特許情報が提携先選定やリスク管理に不可欠な戦略ツールとなる**」との提言 13 も、分析で浮き彫りになった国際協調の揺らぎ（技術ブロック化）に対する合理的な対応策と言えます。14 に示されるように、レポートは**米国企業には盟友との連携強化、中国企業にはライセンスを通じた国際展開、その他の国の企業には一方への過度な依存を避け特許を活用した多角的連携**を求めている、これは分析結果から導かれる筋の通ったアドバイスです。同様に、米企業特許が中国由来の先行技術を18.6%も参照している点 8 から「中国の技術力は無視できない存在になっている」という記述もあり、これが企業間連携の必要性（中国企業も含めたグローバルな協業の重要性）を裏付けています。データと結論との間に大きな飛躍は見られず、むしろ**データが語るストーリーを的確に結論へ繋げている**印象です。国際協調の崩れという文脈と、特許動向から見える米中の戦略差を踏まえて、各プレーヤーへの示唆を述べる流れは首尾一貫しています。したがって、**分析結果とそこから導かれた結論・提言には矛盾や不整合は特に見当たりません** 14。

国・企業に対するバイアス

本レポートには特定の国や企業を不当に偏って評価したり、恣意的に扱った形跡は見られません。分析は**客観的な指標（件数や比率）**に基づいており、その結果として米国企業のオープンイノベーション志向、中国企業の内向き志向という特徴を指摘していますが、いずれもデータに裏付けられた事実の描写です 9。論調としても「米国＝良い、中国＝悪い」といった価値判断的な表現はなく、**両者の戦略の違いを中立的に整理**しています。また、米国企業が中国の特許を多く参照している点を「中国の技術力が無視できない存在となっている」と明記するなど 8、中国側の台頭も正当に評価しています。同様に、提言部分でも米企業・中国企業それぞれに対して必要な戦略（盟国との協調、中国企業には国際展開の重視）を述べ、さらに「他国の企業」に対しても偏らず言及しています 14。日本や欧州についても、本文中では出願動向に触れられており「日本や欧州は強みの分野を絞って戦略的に特許権化を進めている」との言及があるなど 15、各ブロックの動きを公平に整理しています。三井物産戦略研究所という立場から自国（日本）に有利な論調へ誘導するような記述も特になく、むしろ日本企業への示唆としては「製造装置・材料で優位性はあるが維持のため国際連携と知財ガバナンスの高度化が必要」と述べるなど厳正な視点です 16。総じて、**データに基づきフラットに論じており、特定の国・企業を不当に賛美または貶めるバイアスは見当たりません**。

外部評価・評判

本レポートは公開後、専門家や業界関係者の間で一定の注目を集めました。経済レポート情報サイトでは8月22日の掲載直後に紹介され、短期間で150件以上のアクセスが記録されています 17。またSNS上でも、本レポートの要点（「米国企業は国際技術を参照するオープンイノベーション型、中国企業は内製化志向」等）が引用され共有されました 18。業界ブログでは、本レポートで整理された各国の特許戦略と国際協調の変化点に共感するコメントが見られます。例えば、ある技術系企業の解説記事では「**各国企業の特許出願動向では米中が突出し、日本や欧州は強み分野に特化**」していること、そして「**地政学リスクやサプライチェーン再編を背景に技術とデータの囲い込み（ブロック化）が進展している**」といった本報告書の指摘内容がそ

のまま紹介されています¹⁹²⁰。さらに「特許は攻めと守りの両面で機能し、出願・権利化・ライセンス・訴訟対応を一体化した知財戦略が不可欠」と、本レポートが強調する**知財戦略の重要性**についても言及され²¹、日本企業への示唆（国際連携と知財ガバナンスの強化）に繋げた解説もなされています¹⁶。これらは本レポートの結論が業界内で**支持・共有されている**ことを示すものでしょう。

現時点で、本レポート内容に対する明確な批判や否定的なレビューは確認されていません。公開から日が浅いため専門誌や学会でのレビューはこれからかもしれませんが、少なくとも公開後直近では、**本レポートはその分析結果の妥当性も含め概ね好意的に受け止められている**ようです。内容が半導体産業の地政学リスクと知財戦略の重要性に焦点を当てたものですが、これは現在進行中の米中デカップリングや各国の半導体政策とも合致しており、専門家の間でも違和感のない主張と言えます。実際、第三者の研究でも中国の特許活動が「海外知見への依存低下と国内志向の強まり」を示すなど¹⁰、レポートの見立てを裏付ける知見が出ています。総合すれば、本レポートは**データ分析に基づく示唆的な内容として一定の評価を受けており**、専門家・業界から大きく外れた見解とはなっていないと考えられます。

¹ About LexisNexis | A Global Analytics & Legal AI Company

<https://www.lexisnexis.com/en-us/about-us/about-us.page>

² LexisNexis combines best-in-class patent datasets and software ...

<https://ipwatchdog.com/press/lexisnexis-combines-best-class-patent-datasets-software-solutions-boosting-innovation-analytics-new-level/>

³ ⁴ ⁵ ⁶ ⁷ ⁸ ⁹ ¹³ ¹⁴ ¹⁸ mitsui.com

https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afieldfile/2025/08/21/2508_ishiguro.pdf

¹⁰ ¹¹ The Anatomy of Chinese Innovation: Insights on Patent Quality and Ownership

<https://vochina.org/show-3-405.html>

¹² Patent Examiner Citation Comparision US vs CN

<https://www.lighthouseip.com/wp-content/uploads/2022/11/20221026-Patent-Examiner-Citation-Comparision-US-vs-CN-3.pdf>

¹⁵ ¹⁶ ¹⁹ ²⁰ ²¹ 半導体特許にみるブロック化と日本企業への示唆: 通販 | 即日発送・送料手数料無料【ネジクル】

<https://www.tsurugacorp.co.jp/shop/t/t1346/?srsltid=AfmBOoo0laizT78JaxOwEsc0KDfbCNog17B95oGubDlcJQy9ELzsIRfy>

¹⁷ 知的財産レポート-経営：経済レポート情報

<http://www3.keizaireport.com/report.php/-/node=19/>